

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0171

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査等業務の最適化事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統計情報システム管理官	統計利用推進研究官 長藤洋明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成十二年法律第百四十四号)第二十条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定) 「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日総務省統計委員会) 「統計行政の新生に向けて」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定) 				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することで、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、同システムの1機能である政府統計の総合窓口(e-Stat)からAPI機能や統計GIS機能※(jSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充など、統計におけるオープンデータの高度化を推進する。</p> <p>※ 統計GIS機能:統計データを地図上に表示させ、地理的な分析を視覚的に行うことが可能なシステム</p> <p>なお、「政府統計共同利用システム」については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上(2021-官房-20-0008 政府統計共同利用システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	818	828	52	75	260		
		前年度から繰越し	872	0	313				
		翌年度へ繰越し	1,317	872	0	313			
		予備費等	▲ 872	0	▲ 313				
		計	0	0	0				
	執行額	2,135	1,700	52	388	260			
	執行率(%)	2,111	1,672	45					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	98%	87%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)統計調査費	74	258	・政府共同利用システム整備経費の増 等					
	(目)職員旅費	1	1						
	(目)諸謝金	0.2	0.2						
	(目)委員等旅費	0	0						
計	75	260							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	e-Statの統計表データの 利用件数を令和4年度に 10,000万件にする。	e-Statの統計表データの 利用件数	成果実績	万件	9,762	13,813	12,729		
		※API機能(プログラム等) によって、統計データを取得 可能な機能)による利用件 数を含む。	目標値	万件	6,663	7,517	9,000		10,000
			達成度	%	146.5	183.8	141.4		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		政府統計の総合窓口(e-Stat)の統計表ダウンロード件数、データベース利用件数、APIリクエスト件数								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
		「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)にて政府全体でオープンデータを推進することが明記されており、統計分野においても本施策を推進しているため、e-Statから利用可能な統計データ数を令和4年度に115万表にする。	e-Statから利用可能な統計表及びデータベース化している統計表数	成果実績	万件	91	97	109		
				目標値	万件	91	98	101		115
			達成度	%	100	99	107.9			
IT	関係	算出方法	e-Statより提供している統計表及びデータベース化した統計表の合計	e-Statの登録情報を基に算出						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	e-Statの統計表提供数	活動実績	万表	77	81	86				
		当初見込み	万表	79	82	84	90	94		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	「政府統計共同利用システムの運用経費」/e-Statの統計表へのアクセス件数	単位当たりコスト	円	21.1	11.8	6.1				
		※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。	計算式	千円/千件	2,057,161/97,617	1,629,187/138,131	770,112/127,287			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4 年度	
		「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表データの利用件数 <アウトプット指標>	実績値	万件	9,762	13,813	12,729			
			目標値	万件	6,663	7,517	9,000		10,000	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4 年度	
	データサイエンス・オンライン講座の受講者数 <アウトプット指標>	実績値	人	27,503	36,682	37,301				
目標値		人	25,200	23,900	25,100		25,100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
統計調査等業務の最適化事業を実施することにより、政府統計のポータルサイト「e-Stat」から統計データを一元的に提供することを実現したことに加え、e-Statから提供する統計表や統計データの形式、機能の充実させるなど便利で使いやすい統計情報を提供することで、統計利用者の利便性の向上に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標(令和2年2月28日総務大臣決定)」、「公的統計の整備に関する基本的計画(第I期:平成21年3月13日閣議決定、第II期:平成26年3月25日閣議決定、第III期:平成30年3月6日閣議決定(変更後/令和2年6月2日閣議決定))」に基づき、同法人が実施していることから、支出先の選定は妥当であるといえる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用経費の減少に伴い、単位当たりコストも減少していることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標(令和2年2月28日総務大臣決定)」、「公的統計の整備に関する基本的な計画(第I期:平成21年3月13日閣議決定、第II期:平成26年3月25日閣議決定、第III期:平成30年3月6日閣議決定(変更後/令和2年6月2日閣議決定))」に基づき、同法人が実施しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、政府統計共同利用システムの機器貸借や運用・保守業務など運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	最低価格形式による一般競争入札を採用した結果として、不用率が大きくなったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	APIリクエスト件数が、目標値よりも大きく増加していることから、令和2年度の達成度が141.4%となっている状況。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度当初見込み839,653件に対し、実績は859,459件(達成度102.4%)となっており、見合っている状況。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度の統計表のアクセス件数が目標値の9,000万件を超えるなど、常に多くの利用があることから、十分に活用されているものであるといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。	
	改善の方向性	引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能や統計GIS機能(jSTAT MAP)の提供、データベース化した統計データの拡充など、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努める。	

外部有識者の所見

- ①事業概要に記述された広範囲にわたる事業の内容にもかかわらず、資金の流れ図からは、それらの事業がどのように実施されたのか全く分からない。そして、多岐にわたる事業内容にもかかわらず、アウトカム指標、アウトプット指標のいずれも、事業のうちの一部であるe-Stat関連に限定されていて、事業内容と整合性が取れていない。
- ②当初予算の措置状況を見ると、平成2年度から本事業のフェーズは大きく変化しており、そのあたりの説明が全くないまま、事業内容の記述や評価指標の設定に工夫がなされないと、国民はシートを見ても本事業の適切な評価をすることができない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業のうち、「政府統計共同利用システム」に係る経費は、事業内容に大きな変化はないが、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上となったことから、資金の流れは、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室が作成する行政事業レビューシートに記載している。

アウトカム指標、アウトプット指標について、本事業は情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供することを目的としているため、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えた政府統計のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-Stat)」を中心とした指標としている。なお、その他の指標として、「政府統計共同利用システム」の「政府統計の総合窓口(e-Stat)」以外のサブシステムにおける利用率なども想定されるが、これらは、統計調査の周期・規模等に影響を受けるなど、定量的な目標設定とすることは難しいと料するが、適正な指標の設定について今後検討してまいりたい。

引き続き、政府全体の業務・システム化の最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS「JSTAT MAP」の提供、主要な統計を簡単に利用できる統計ダッシュボードの提供、データベース化した統計データの拡充など、統計オープンデータの高度化を推進する。

備考

・統計調査等業務の業務・システム最適化と政府統計共同利用システム
<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0161			
平成23年度	0162			
平成24年度	0154			
平成25年度	0153			
平成26年度	0152			
平成27年度	0148			
平成28年度	0143			
平成29年度	0147			
平成30年度	0139			
令和元年度	総務省 - 0153			
令和2年度	総務省 - 0169			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
44.6百万円

統計調査等業務の最適化の推進、政府統計共同利用システムの整備、統計におけるオープンデータの高度化・先進化

【一般競争契約等】

A 民間企業等(16)
44.6百万円

統計ダッシュボードシステムの運用・保守等業務、統計調査のオンライン化等に係る技術支援、データサイエンス・オンライン講座経費

A.株式会社グリフィン			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	統計ダッシュボードシステムの運用・保守等業務	19			
計		19	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グリフィン	4010001080243	統計ダッシュボードシステムの運用・保守等業務	19	一般競争契約 (最低価格)	3	83.8%	-
2	株式会社Rejoui	1011001112939	「データサイエンス～データ解析手法の入門講座」の教材作成に係る調査研究	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	-
3	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	統計ダッシュボードシステムの機能改修業務	5.6	随意契約 (その他)	3	98.4%	-
4	ITbook株式会社	2010001089484	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務	3.6	一般競争契約 (最低価格)	1	76.9%	-
5	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座～開講に関するプラットフォーム提供業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座「誰でも使える～プラットフォーム」の提供業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社ブレインパッド	5010701015274	データサイエンス・オンライン講座～課題作成等の業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座～再開講に関するプラットフォーム提供業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座～講義動画の編集業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座～統計オープンデータの講義動画の編集業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社オカモトヤ	1010401006180	デスクトップPC等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社徳河	9013301008743	「第5回「地方公共団体における～データ分析コンペティション」の副賞」の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス～サイエンス入門」の開講に係るプラットフォームの提供準備業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
14	株式会社Rejoui	1011001112939	「データサイエンス(機械学習のアルゴリズム～オンライン動画コンテンツ)の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
15	株式会社白橋	1010001046131	「統計ダッシュボード」リーフレットの版下作成及び印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
16	株式会社ハップ	1011701012208	政府統計の総合窓口(E-STAT)広報用リーフレットの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	--	